

消 防 用 設 備 等 保 守 点 検 実 施 要 領

この要領は、業務の概要を示すものであるが、本書に記載されていない事項であっても、現場の状況に応じ、軽微な業務で委託者が業務上必要と認められるものについては、委託料の範囲内で実施するものとする。

（委託業務の対象）

第１ 委託業務の対象は、委託者に設置された消火器、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、非常放送設備、避難器具、誘導灯及び誘導標識、自家発電設備、連結送水管等とする。（医師宿舍、看護師宿舍、保育所を含む。）

防火対象物点検・防火設備の定期検査は、防火扉・防火シャッター・防火クロススクリーン及び連動機器とする。

（委託業務の内容）

第２ 前項の受託者が行う保守点検委託業務の内容は、次のとおりとし、消防用設備等点検項目及び設置数は、次のとおりとする。

（羽幌病院庁舎）

区 分 項 目	数量	第 １ 回 目			第 ２ 回 目			備 考
		外観	機能	総合	作動	外観	機能	
消 火 器	64	○	○			○	○	
スプリンクラー設備	1式			○		○	○	
自動火災報知設備	1式			○		○	○	感知器482基
非 常 放 送 設 備	1式			○		○	○	
避 難 器 具	4基			○		○	○	
誘導灯・誘導標識	69	○	○			○	○	
自 家 発 電 設 備	1式			○	○	○	○	
連 結 送 水 管	1式	○	○			○	○	
補助散水栓	16			○				
防火対象物定期点検	1式			○				
非常階段避難車	2台			○	○	○	○	
ガス漏れ検知器	3台			○		○	○	

防火戸	24			○	○	○	○	
防火ダンパー	21			○	○	○	○	
防火シャッター	8			○	○	○	○	
垂れ壁	1			○		○	○	
消防機関自動通報機器	1式			○		○	○	

(看護師宿舎)

<div> <div>区分</div> <div>項目</div> </div>	数量	第 1 回 目			第 2 回 目			備 考
		外観	機能	総合	作動	外観	機能	
消 火 器 2 kg	2本	○	○			○	○	
消 化 器 3 kg	2本	○	○			○	○	
消 化 器 3 . 5 kg	1本	○	○			○	○	
消 化 器 6 kg	2本	○	○			○	○	
P型 2 級受信機 4 / 5 回線	1台			○		○	○	
差動式スポット型感知器	65			○		○	○	
定温式スポット型感知器	3個			○		○	○	
イオン化式スポット型感知器	6個			○		○	○	
P 型 2 級 発 信 機	2台			○		○	○	
ベル	3個			○		○	○	
避難口誘導灯 (10W)	2台	○	○			○	○	
通路誘導灯 (10W)	2台	○	○			○	○	

(医師宿舎)

区 分 項 目	数量	第 1 回 目			第 2 回 目			備 考
		外観	機能	総合	作動	外観	機能	
消 火 器 2 kg	1 本	○	○			○	○	
差動式スポット型感知器	11			○		○	○	
定温式スポット型感知器	2 個			○		○	○	
イオン化式スポット型感知器	1 個			○		○	○	
P 型 2 級 発 信 機	1 台			○		○	○	
ベル	1 個			○		○	○	
避難口誘導灯 (10W)	1 台	○	○			○	○	

(保育所)

区 分 項 目	数量	第 1 回 目			第 2 回 目			備 考
		外観	機能	総合	作動	外観	機能	
消 火 器 2 kg	1 本	○	○			○	○	
消 火 器 3 kg	1 本	○	○			○	○	
差動式スポット型感知器	5			○		○	○	
定温式スポット型感知器	2 個			○		○	○	
避難口誘導灯 (10W)	1 台	○	○			○	○	

2 受託者は、防火設備の定期検査を行うものとする。

3 受託者は、防火対象物点検を行うものとする。

4 受託者は、委託者の要請により委託者が職員の防災教育、消防訓練のため、技術員の派遣を要請した場合は、協力しなければならない。

5 受託者は、委託者の消防用設備等の誤動作及び非火災報等の連絡を受けたときは、速やかに技術員を派遣してその処理を行うものとする。

(委託業務の実施及び時期)

第3 保守点検の実施及び時期は、次の各号により行うものとする。

(1) 受託者が前項の業務を実施するときは、委託者の職員（防火管理者等）立会のうえ業務について確認を受けなければならない。

(2) 受託者は、前項の各設備について保守点検をするものとするが、事前に委託者と協議して行わなければならない。

（保守点検実施計画書の提出）

第4 受託者は、委託業務の実施に当たり、あらかじめ保守点検実施計画書を作成し委託者に提出しなければならない。

（保守点検の技術基準）

第5 受託者が行う保守点検の技術基準については、昭和50年10月16日付消防庁告示第14号「消防用設備の点検基準及び消防用等設備点検結果報告書に添付する点検票の様式を定める告示」によるほか、関係法令に定めるところによる。

防火対象物点検については、消防法第8条2の2の規程による防火対象物点検報告書を委託者に提出するものとする。

防火設備検査については、建築基準法第12条の規程による定期検査報告書を委託者に提出するものとする。

（委託業務終了後の措置）

第6 受託者は、業務が終了したときは、内容を具備した結果報告書を2部（うち1部は、消防署報告用として前項の告示に定める様式とする。）作成して立会人の確認を受け、委託者に提出するものとする。

なお、受託者は委託者の設備に不備及び破損等があるときは、立会人に説明するものとする。